

議員提出議案 意見書（要旨）

第3回定例会では意見書5件（うち1件は1面に掲載）を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。
要旨は次のとおりです。

保健所政令市移行に
際し、東京都に適正
な財政負担を求める
意見書

町田市は保健所政令市への移行に向けて準備を進めているところである。

保健所政令市への移行は、東京都の保健所再編の動きから、八王子市及び町田市に対し、都が提案したことに端を発したものである。

その際、それぞれ異なる市の状況に鑑み、一律の支援ではなく、総合的な観点から支援する必要がある。

よって、町田市議会は、東京都に対し、保健所政令市への移行時のみならず、移行後の保健所運営が円滑に行われるよう、人的かつ財政的な支援を最大限求めるものである。

東京都知事ほか一件あて

核兵器廃絶への日本政府の
イニシアチブを求
める意見書

核兵器廃絶は、唯一の被爆国である我が国はもとより、全世界の人類共通の願いである。本年四月五日のプラハでのオバマ米大統領の演説は、核兵器を使用したことのある唯一の核保有国として「核のない平和で安全な世界」を明確に宣言した。また広島・長崎への核兵器の使用が人類的道義に関わる問題であることを初めて表明するとともに、その立場から核兵器廃絶を世界に呼びかけ、大きく世論を動かしている。唯一の被爆国として日本政府が核兵器廃絶のための国際条約締結のイニシアチブを発揮することを求めるものである。

内閣総理大臣ほか二件あて

教育機会の平等確保
を求める意見書

現下の経済情勢において、一六歳から二四歳までの子どもを持つ世帯における教育費が家計に与える影響は大きい。

また年収五〇〇万円以下の世帯の割合が従来の一二％から二八％にまで増加し、さらに悪化するおそれもある。

このような状況の中で、保護者の経済的格差が、そのままた子どもの学力格差につながってはならない。

よって町田市議会は、国会及び国に対し、すべての子どもの学習権を確実に保障し、教育の機会均等を確保するため、高等学校の無償化制度を実現するように強く要請するものである。

内閣総理大臣ほか四件あて

生活保護の「老齢加算」「母子加算」復活を要求する国への意見書

生活保護を受けている七〇歳以上の高齢者に支給されていた「老齢加算」が〇六年に廃止され、母子家庭などのひとり親世帯に支給されていた母子加算が〇九年に廃止された。老齢加算は月額一万七九三〇円、母子加算は月額二万三二六〇円支給されていた。

憲法二五条では、すべての人に「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」が保障されている。加算の廃止による生活保護基準の切下げは、国民生活全体の水準を引き下げることになる。よって町田市議会は、生活保護の「老齢加算」「母子加算」復活を国へ要求するものである。

内閣総理大臣ほか四件あて

請願の 審査状況

平成二二年第三回定例会には四件の請願が提出され、審査が行われました。

結果、三件が採択、一件が継続審査となりました。

採 択

◎「都立町田の丘学園に通学する児童に対する、バス停車場所への迎えを、学童クラブ指導員の業務の一環として認めること」を求める請願

◎子どもを保育園等に送迎するための「幼児2人同乗用自転車」について市の支援を求める請願

◎生活保護の「老齢加算」「母子加算」復活を要求する国への意見書を求める請願

継続審査

◎町田市小山町への二〇年間期間限定認可保育園建設計画に関する請願

請願の処理経過 及び結果報告

平成二二年第二回定例会において採択された請願について、市長から処理経過及び結果について報告がありました。

認可保育園に園児の防災頭巾の常備を求める請願

市立保育園園長会で検討し、現在防災頭巾がある金森保育園、町田保育園の両保育園で防災訓練時等に使用し検証します。その報告に基づいて再度市立保育園園長会で導入方法について検討します。

市内法人立保育園につきましては、その結果を伝えてまいります。

（仮称）ダリアの丘
施設整備計画に伴う
要望についての請願

（仮称）ダリアの丘建設に向けた説明会を二〇〇八年一〇月より続けております。請願が受理された後の二〇〇九年六月七日（日）と六月二十七日（土）にも住民説明会を実施し、住民内で設置された「特別委員会」の代表とも二回話し合いの場を設けております。また、住民の理解が得られるよう緊密に連絡を取り合うように指示をしております。

「多目的敷地」についてはこれまでどおりの使用を認め、住民とも「確認書」を取り交わします。また、施設を建設する社会福祉法人まちだ育成会と取り交わす普通財産貸付契約書の中においても、「多目的敷地」としての使用について明記します。

（仮）校庭遊び場見
守り事業（子どもの
居場所づくり推進事
業）の再構築を要請
する請願

採択請願の趣旨を受け、「町田市放課後等子ども遊び場見守り事業推進委員会」を設置しました。これは、町田市立小学校の施設等を活用して、放課後等における子どもの安全・安心な遊びを提供する事業の運営方法等について検討するものです。

委員会は、町田市町内会・自治会連合会の会長、町田市青少年健全育成地区委員会連絡協議会会長、町田市青少年委員代表、地域子ども教室から二名及び冒險遊び場代表で組織しました。

平成20年度 決算を認定

なお委員会では、第一回を二〇〇九年七月五日（日）、第二回を七月二一日（土）に開催し、八月五日（水）の第三回の委員会では、実施小学校四箇所の視察を行いました。本事業（まちとも）の利用状況は、七月一三日（月）～三一日（金）までの期間に一五箇所の小学校で実施し、利用児童は延べ二、一五二人、一箇所あたり一日平均二一人の利用がありました。

形式収支では一二三億一、二五二万七千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支においても五三億四、六七六万九千円の黒字となっている。

病院事業債を除き市債の本年度の償還額は約一二二億六〇〇万円、未償還額は約一、三四一億一、一〇〇万円であるが、将来負担の軽減に向け、引き続き健全な公債費比率の維持を望むものである。

一般会計で見ると、歳入は一、二九五億九、九五八万三千円で前年度に比べ、八一億七、八七四万四千円増加した。

経常収支比率は前年度に比べ〇・八ポイント低下して八八・一％となった。しかし、依然として八〇％を大きく上回っており、扶助費も〇・五ポイント上昇していることから、財政の硬直化が懸念されるところである。今後、財政構造の改善に向けた取り組みを図りたい。

歳出は、国民健康保険事業会計が七億九、五三万五、二二五円、下水道事業会計が一〇億八、七三二万七千円、介護保険事業会計が八億六、八六七万円増加した。一方、受託水道事業会計は一億四、一五九万五千円減少した。

特別会計の純計決算歳入歳出差引額は、受託水道事業会計と老人保健医療事業会計を除き全て赤字であり、一般会計からの繰入れにより収支の均衡を保っている状況にある。

公債費比率は、通常一〇％を超さないことが望ましいとされているが、本年度は〇・九ポイント低下して五・七％であり、他の類似団体と比べてもかなり低い比率となっている。しかし、財源不足を補填するため、本年度も前年度に引き続き二〇億円の臨時財政対策債を発行した。これは他の市債とは異なり地方財政法第五条の特例として発行されるもので、対象経費を特定せずに財源とできることから

財源として依存しやすいという側面があり、持続可能な財源確立の観点からも十分に留意を促したい。

歳入は、歳入総額八六七億四、四一一万六千円、歳出総額八三九億七、二二万七千円となっており、前年度に比べ歳入で一、二七億九、五九二万五千円、歳出で一、三二億五、八九九万五千円減少した。

さらに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定された四つの財政健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準には該当していないが、厳しい財政状況の中にあっても、行政サービスの向上を目指す一方で、予算執行に当たってはコスト意識を持って事務の効率化を進め、健全な財政状況の維持に努められたい。なお、次の諸点については、委員会審査の際に指摘し、注意を喚起してきたところであるが、今後の予算編成及びその執行に当たっては特に留意されたい。

平成二〇年度町田市一般会計・各特別会計決算認定は、九月九日に設置した一〇人で構成する決算特別委員会に付託し審査を行いました。そして二〇月六日の本会議において、委員長の報告のとおり意見を付して認定しました。

決算特別委員会の構成

○齋藤祐善 ○市川勝斗
山下哲也 いわけ和子
金子ひろのり 佐藤洋子
熊沢あやり 伊藤泰人
宮坂けい子 渋谷武己

議会の意見（要約）

平成二〇年度（二〇〇八年度）町田市一般会計・各特別会計決算は、歳入総額二、一六三億四、三六九万九千円に対し、歳出総額二、〇四〇億三、一一七万一千円である。

一般会計

歳入

①町田ばたん園入園料については、入園時間帯の変更に